

# 基金だより

2026年  
8月発行

## 2025年度決算をお知らせします

### 基金の業務概況 ●2025年度決算時の当基金の概況等をお知らせいたします。

#### 加入者数および掛金額

|             |          | 男 子       | 女 子  | 合 計  |
|-------------|----------|-----------|------|------|
|             |          | 592人      | 106人 | 698人 |
| 掛<br>金<br>額 | リスク分担型掛金 | 161,222千円 |      |      |
|             | 事務費掛金    | 29,614千円  |      |      |

当月分を翌月末納付 納付率100%

#### 年金・一時金の給付状況

|              |       | 件 数 | 金 額       |
|--------------|-------|-----|-----------|
| 老 齢<br>給 付 金 | 年 金   | 267 | 113,519千円 |
|              | 一 時 金 | 22  | 51,753千円  |
| 脱退一時金        |       | 37  | 21,787千円  |
| 遺族一時金        |       | 2   | 10,294千円  |

老齢給付金受給待期者 11人

#### 年金資産の委託先別運用状況

| 委 託 先      |    | 資 産 額       | 収 益 額       | 運用利回り  |
|------------|----|-------------|-------------|--------|
| 信託銀行       | 3社 | 6,021,709千円 | 676,574千円   | 12.56% |
| 生命保険（特別勘定） | 2社 | 1,628,193千円 | 338,169千円   | 26.22% |
| 生命保険（一般勘定） |    | 1,436,142千円 | 31,233千円    | 2.20%  |
| 資産全体       | 5社 | 9,086,044千円 | 1,045,976千円 | 12.91% |

#### <参考> 2025年度の市場動向

2025年度前半は、米国のトランプ政権による政策動向の不透明感が市場に影響を与えましたが、各国との交渉進展や米国ハイテク株の上昇などを背景に、株式を中心としたリスク性資産は上昇基調で推移しました。2025年度後半は、堅調な企業業績が相場を支えた一方で、2月末の米国によるイランへの軍事行動開始後は、中東情勢の緊迫化や戦闘長期化に伴う経済への悪影響が懸念され、株価は上昇幅を縮小する展開となりました。また、日銀の金融政策正常化を背景に国内金利が上昇（債券価格は下落）し、為替は対ドル、対ユーロ共に大幅な円安が進展しました。

#### 【市場の収益率】

2026年3月31日現在

|     |                    | 2025年度 | 2024年度 |
|-----|--------------------|--------|--------|
| 国 内 | 債券（NOMURA-BPI）     | △5.37% | △4.73% |
|     | 株式（TOPIX+配当）       | 34.65% | △1.55% |
| 外 国 | 債券（ブルームバーグ総合、円ヘッジ） | △0.01% | △1.02% |
|     | 債券（FTSE WGBI、円換算後） | 12.39% | 1.79%  |
|     | 株式（MSCI、円換算後）      | 26.59% | 6.82%  |

#### 年金資産の構成割合 各投資先に資産を配分して、リスクを分散しながら運用しています。

（単位：千円、%）

|      | グローバル債券   | 国内株式      | 外国株式      | 一般勘定      | オルタナティブ等  | 短期資産   | 資産合計      |
|------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|--------|-----------|
| 時価総額 | 1,815,028 | 1,851,800 | 1,444,665 | 1,436,142 | 2,445,168 | 93,241 | 9,086,044 |
| 構成割合 | 20.0      | 20.4      | 15.9      | 15.8      | 26.9      | 1.0    | 100.0     |

#### オルタナティブ等資産の内訳

国内不動産（私募リート）：519,873 非上場資産パッケージファンド：620,346 複数のオルタナティブ投資を組み入れたパッケージ商品：455,642  
マルチアセット：311,341 リスク抑制コントロール型ファンド：530,194 生保／損保リンクファンド：7,772

〈運用委託機関〉 信託銀行：みずほ信託銀行・三菱UFJ信託銀行・りそな銀行 生命保険会社：富国生命保険・住友生命保険

2025年度

## 基金決算のお知らせ

2026年7月15日に開催されました当基金代議員会において、当基金の2025年度の決算が承認されましたので、その概要をお知らせいたします。

## 年金経理

年金の給付や掛金の受け入れ、年金資産の管理運用などを行う経理です。

損益計算書 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(千円)

| 費用勘定     |           | 収益勘定     |           |
|----------|-----------|----------|-----------|
| 科目       | 決算額       | 科目       | 決算額       |
| 1. 経常収支  |           | 1. 経常収支  |           |
| 給付費      | 176,627   | 掛金等収入    | 160,592   |
| 移換金      | 88        | 運用収益     | 1,045,976 |
| 運用報酬等    | 49,806    |          |           |
| 業務委託費等   | 4,070     |          |           |
| 2. 特別収支  |           | 2. 特別収支  |           |
|          | 0         |          | 0         |
| 3. 負債の変動 |           | 3. 負債の変動 |           |
| 責任準備金増加額 | 975,977   | 責任準備金減少額 | 0         |
| 4. 基本金   |           | 4. 基本金   |           |
| 当年度剰余金   | 0         | 別途積立金取崩額 | 0         |
| 計        | 1,206,568 | 計        | 1,206,568 |

貸借対照表 (2026年3月31日現在)

(千円)

| 資産勘定     |             | 負債勘定    |           |
|----------|-------------|---------|-----------|
| 科目       | 決算額         | 科目      | 決算額       |
| 1. 純資産   |             | 1. 純資産  |           |
| 流動資産     | 25,914      | 流動負債    | 0         |
| (現金・預貯金) | (12,994)    | 支払備金    | 21,007    |
| (未収掛金等)  | (12,920)    | (未払給付費) | (21,007)  |
| 固定資産     | 9,086,044   | (未払移換金) | (0)       |
| (信託資産)   | (6,021,709) |         |           |
| (保険資産)   | (3,064,335) |         |           |
| 2. 負債    |             | 2. 負債   |           |
|          | 0           | 責任準備金   | 9,090,951 |
| 3. 基本金   |             | 3. 基本金  |           |
| 当年度不足金   | 0           | 当年度剰余金  | 0         |
| 計        | 9,111,958   | 計       | 9,111,958 |

## 業務経理

基金を運営するための経費を処理する会計です。

損益計算書 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(千円)

| 費用勘定    |        | 収益勘定   |        |
|---------|--------|--------|--------|
| 科目      | 決算額    | 科目     | 決算額    |
| 事務費     | 22,266 | 掛金収入   | 29,498 |
| 業務委託費等* | 9,065  | 雑収入    | 18     |
| 繰入金     | 0      | 当年度不足金 | 2,319  |
| 雑支出     | 504    |        |        |
| 当年度剰余金  | 0      |        |        |
| 計       | 31,835 | 計      | 31,835 |

貸借対照表 (2026年3月31日現在)

(千円)

| 資産勘定      |         | 負債勘定   |       |
|-----------|---------|--------|-------|
| 科目        | 決算額     | 科目     | 決算額   |
| 流動資産      | 7,519   | 流動負債   | 0     |
| (現金・預貯金)  | (5,146) | 固定負債   | 0     |
| (未収事務費掛金) | (2,373) | 繰越剰余金  | 9,838 |
| 固定資産      | 0       | 当年度剰余金 | 0     |
| 当年度不足金    | 2,319   |        |       |
| 計         | 9,838   | 計      | 9,838 |

\*業務委託費等：確定給付企業年金事務委託費（年金数理計算、加入者・受給者記録管理、給付金支払事務、各種報告書類作成・支援事務等）。

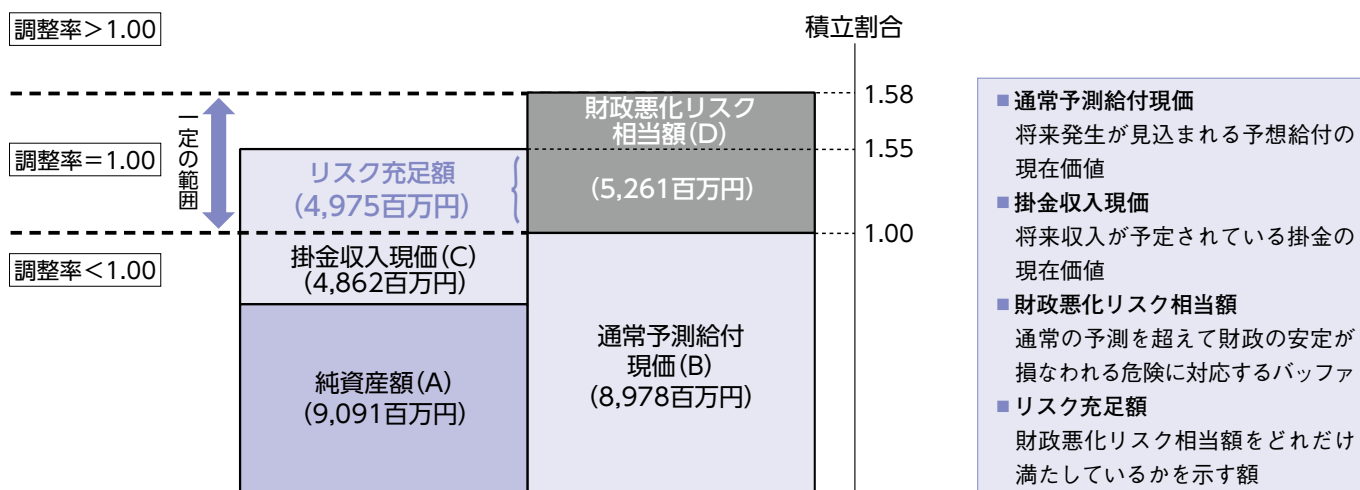
\*当年度不足金2,319千円を前年度からの繰越剰余金9,838千円で補填することが、当代議員会で承認されました。

## 財政の検証状況

リスク分担型企業年金制度では、通常の予測を超えて将来発生するリスクに備えて、会社が通常の掛金に上乗せするかたちで、リスク対応掛金を拠出します。一方で、一定の範囲を超える積立金額の増減に対しては、給付額を増減することで財政の均衡を図ります。従って財政検証の目的は、「給付調整の要否の確認」となります。

積立状況が一定の範囲に収まっていなければ、(翌々年度の) 給付が「調整率」を乗じることにより調整されます。

- ・積立状況が一定の範囲を超えて良い場合：(翌々年度の) 給付を増額 ➡ 調整率 =  $(C + A - D) \div B > 1.00$
- ・積立状況が一定の範囲を超えて悪い場合：(翌々年度の) 給付を減額 ➡ 調整率 =  $(C + A) \div B < 1.00$



今回の決算では、積立割合  $(= \frac{(A) + (C)}{(B)})$  は1.55となったため、調整率は1.00となりました。

また、超過比率  $(= \frac{(A) + (C) - (B) - (D)}{(B)} \div 2)$  は0.26となりました。

時価ベース利回り（年12.29%）が予定利率（年2.50%）を上回ったことによる運用差益（794百万円）が発生しました。リスク充足額は前年度比+911百万となりました。当基金の年金資産の積立状況は「財政均衡」の状態にあり、調整率は1.00となるため（2027年度の）給付調整はありません。

## その他確定給付企業年金の事業に関する重要事項（2026年7月15日代議員会その他決議事項ほか）

### 1. 監事の選出について

監事選挙において、井沼隆一郎氏（選定代議員）が選出されました。

### 2. iDeCo（個人型確定拠出年金）の制度改正について

2025年の法改正により、iDeCoの加入可能年齢の引き上げ、企業年金運用の可視化（見える化）、および拠出限度額の引き上げが実施されることとなりました。当基金の加入者の拠出限度額は、月額48,000円となります。

iDeCoには「原則60歳まで資産を引き出せない」という注意点がありますが、「掛金が全額所得控除になる」「運用益が非課税になる」といった大きな税制優遇メリットがあります。2026年12月から拠出限度額が増額されますが、必ずしも満額を拠出する必要はありません。最低拠出金額は月額5,000円からとなっており、無理のない範囲で始めることが可能です。

## 資産運用委員会の議事概要

委員会議事概要は以下のとおりです。

### 2025年度上期

- ・代替資産への移管の一環として、4月にりそな銀行の「プライベート・マルチアセット（KKR）」へ1億円を投資しました。原資は同行の「リスクコントロール型（総合口N）」です。

### 2025年度下期

- ・2025年度第3四半期までの資産運用状況の報告、および2025年度運用実績の見込みについて審議を行いました。



## 企業年金の情報公開



企業年金は、老後資産を管理・運営している制度です。そのため、制度の内容や財政状況、運営状況などについて、分かりやすく情報をお知らせする重要な役割を担っています。



### 企業年金からはどんな情報が届く？

企業年金では、加入者や受給者に対してさまざまな情報提供を行っています。

例えば、社内イントラネットの掲示板では、制度改正の内容や財政状況、資産運用の結果、各種手続きなどについてお知らせしています。また、ホームページ内の「基金だより」では制度の仕組みや給付内容などを掲載し、必要な情報をいつでも確認できるようにしています。

さらに、近年は将来受け取る年金額

や一時金額の目安を確認できるシミュレーターや、自身の加入記録・給付見込み額などを確認できる専用サイトを設ける企業年金も増えています。

こうした情報は、「自分がどのような制度に加入しているのか」「将来どのくらいの給付が見込めるのか」を知るための大切な手掛かりになります。

制度の内容を十分に理解し、老後の生活設計に役立てるためにも、掲示板やホームページなどの情報を定期的に確認することが大切です。



### 情報提供はますます充実へ

制度改正により、令和9年度からは、公的年金と私的年金に関する情報提供が開始されます。

これまで、公的年金については「ねんきん定期便」や「ねんきんネット」による情報提供が行われてきましたが、今後は厚生労働省が中心となり、確定給付企業年金や確定拠出企業年金、iDeCo（個人型確定拠出年金）も

含めた制度の基本情報のほか、財政状況や資産運用状況などの見える化を進めるため、現在検討しています。

将来受け取る年金額や資産額をより分かりやすく確認できる仕組みが整備されることで、一人一人が老後の生活設計を考えやすくなることが期待されています。



### 企業年金の情報をもっと活用しよう！

企業年金は「加入しているだけ」の制度ではありません。掲示板やホームページ、各種シミュレーターなどを活用することで、制度の内容や将来の受給見込み額を知ることができます。

まずは、掲示板やホームページを一度確認してみてください。企業年金の情報を上手に活用することが、安心して退職後の生活準備への第一歩となります。

# ねんきん商事総務部



万が一のときに受けられる

基金の給付がある？ の巻



- 万が一、亡くなられた場合、会社が全額負担で積み立てている年金資金はどうなるのでしょうか。
- ご安心ください。加入期間などの要件を満たしていれば、万が一のときも、基金からご遺族に遺族給付金(一時金)が支払われます。
- 年金を受給中の方が、年金の保証期間内(15年)に亡くなられた場合は、保証期間に応じた遺族給付金が支払われます。

## ■遺族の範囲と支給される順位

1

配偶者

2

子、父母、孫、祖父母または兄弟姉妹

3

亡くなられた人の死亡当時、その人の収入によって生計を維持していたその他の親族

私の年金が  
家族の役に立って  
うれしいよ！





# NEWS CLIP

気になるニュースをピックアップ!

## 公的年金や私的年金の改正がスタートしています

令和7年6月に年金制度改正の法律が成立し、公的年金・私的年金とも多岐にわたる制度の見直しが順次実施されていくことになっています。

60歳以降も働きながら老齢厚生年金を受け取る場合、給与・賞与の額に応じて年金の一部または全額が停止となる在職老齢年金については、令和8年4月から法律上の基準額が48万円から62万円へ引き上げられ、さらに賃金変動を加味した実際の基準額が65万円となりました。

また、企業型確定拠出年金（企業型DC）の加入者は、事業主が拠出する掛金に自分の掛金を上乗せして拠出する「マッチング拠出」が可能ですが、マッチング拠出は事業主が拠出した金額を超えてはならないという制限がありました。令和8年4月からは、この制限を撤廃しています。

今後も、社会保険の適用拡大や遺族年金制度、子供や配偶者への加算制度の見直しなどさまざまな改正が予定されています。

## 公的年金シミュレーターや社会保険適用拡大特設サイトをリニューアル

厚生労働省では、将来受けられる公的年金の金額を簡単に試算できる「公的年金シミュレーター」を開発・運用しています。これまでは、老齢年金のみの試算が可能でしたが、令和8年4月からは障害年金の受給見込み額のほか、iDeCoに加入した場合の見込み額が試算できるようになりました。iDeCoの試算では、積立額だけでなく、取り崩し額について①年金額が分かる受給見込み額の表示②iDeCo資産を取り崩した際の資産寿命が分かるシミュレーション

機能が追加されています。

また、厚労省で開設している「社会保険適用拡大特設サイト」もリニューアルを行っています。令和7年に成立した年金制度改正の法律の内容を反映し、新たに適用拡大の対象となる事業所や対象者について周知しているほか、社会保険を適用するに当たり、事業主・人事労務担当者には社内準備の進め方が、従業員には加入によるメリットが掲載されるなど、普及啓発を行っています。

## 男女の賃金格差が昭和51年以降で最も縮まりました

厚生労働省が公表した「令和7（2025）年賃金構造基本統計調査」結果によると、短時間労働者以外の一般労働者の月額賃金は男女計で34万600円となり、前年より3.1%増加しました。男女差を見ると、男性が37万3,400円（前年比2.8%増）、女性が28万5,900円（同3.9%増）となり、男性を100とした場合の女性の賃金は76.6で、前年差から0.8ポイント上昇し、男女間の賃金格差は比較可能な昭和51年以降で、最も縮小する結果となりました。

雇用形態別に賃金を見ると、男女計では、正社員・

正職員が35万8,800円であるのに対し、正社員・正職員以外が24万1,700円となっています。男女別に見ると、男性では正社員・正職員が38万7,400円であるのに対し、正社員・正職員以外が26万8,100円、女性では正社員・正職員が30万4,900円であるのに対し、正社員・正職員以外が21万8,400円という結果でした。正社員・正職員を100とした場合の雇用形態間賃金格差は、正社員・正職員以外の男女計で67.4、男性69.2、女性71.6でした。